



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千歳 喜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部 統括本部長 (氏名) 海崎 一洋 (TEL) 03-5715-7061
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	156,216	0.1	7,306	40.8	6,697	22.4	3,931	△42.4
27年3月期	156,033	5.1	5,190	△29.4	5,470	△32.2	6,820	△8.2

(注) 包括利益 28年3月期 △2,200百万円(—%) 27年3月期 11,493百万円(△2.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.39	—	3.4	4.3	4.7
27年3月期	129.07	—	6.0	3.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △92百万円 27年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	154,356	113,826	72.6	2,121.44
27年3月期	160,452	118,743	72.8	2,211.29

(参考) 自己資本 28年3月期 112,100百万円 27年3月期 116,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,353	△6,341	△2,674	42,017
27年3月期	5,926	17,827	△6,499	38,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00	3,329	48.8	2.9
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,902	48.4	1.7
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		48.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△12.2	2,200	△39.8	2,050	△45.4	1,300	△54.6	24.60
通期	140,000	△10.4	6,000	△17.9	5,600	△16.4	3,900	△0.8	73.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	53,341,500株	27年3月期	53,341,500株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	500,025株	27年3月期	500,025株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	52,841,475株	27年3月期	52,841,478株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は平成28年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
<補足資料>	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のグローバル経済は、先進国を中心に緩やかながらも回復が続きましたが、原油安や中国経済の減速を背景とする金融市場の混乱から先行きの不透明感が高まりました。米国では雇用情勢の改善による個人消費や住宅投資の増勢から内需を中心に堅調に推移しました。欧州においても内需は伸び悩みましたが、金融緩和政策を背景に低成長ながら景気回復が持続しました。中国においては減速基調の長期化がより鮮明となりました。国内においても中国をはじめとする海外経済の減速懸念などによる金融市場の混乱から景気回復は足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は磁気テープが減収となり、また民生用リチウムイオン電池やプロジェクターが軟調に推移したものの、自動車市場向けの電池や光学部品などが前期に対して大きく伸長したことから、前期比0.1%（183百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の156,216百万円となりました。利益面では、成長分野の伸長による増益効果に加えて固定費削減などの原価低減に努めた結果、営業利益は40.8%（2,116百万円）増の7,306百万円となり、経常利益は為替変動の影響がありました22.4%（1,227百万円）増の6,697百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は主に前期のような特別利益が発生しなかったこと、および当社連結子会社において中国税務当局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、関連する税金費用等を計上したことに加え、事業構造改善費用などの特別損失を計上したことから、42.4%（2,889百万円）減の3,931百万円となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは120円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

リチウムイオン電池はスマートフォン用などが引き続き厳しい市場環境から軟調に推移しましたが、マイクロ電池が自動車市場向けコイン形リチウム電池を中心に堅調に推移した結果、エネルギー全体の売上高は8.1%（3,061百万円）増の40,782百万円となりました。営業利益は90.1%（929百万円）増の1,960百万円となりました。

(産業用部材料)

車載カメラ用レンズユニットやLEDヘッドランプ用レンズなど自動車市場向けの光学部品の販売は順調に拡大しましたが、需要が減少傾向にある磁気テープが減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は5.2%（2,521百万円）減の46,319百万円となりました。営業利益は16.3%（297百万円）減の1,528百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

健康・理美容機器が好調に推移したものの、国内外コンシューマー製品の高付加価値品への絞り込みや、中国経済の減速を背景にプロジェクターなどの販売が軟調に推移した結果、電器・コンシューマー全体の売上高は0.5%（357百万円）減の69,115百万円となりました。営業利益は製品構成の改善および原価低減に努めた結果、63.6%（1,484百万円）増の3,818百万円となりました。

②今後の見通し

事業環境は前期の状況とは様変わりし、中国など新興国経済のさらなる減速、為替や原油価格の変動、地政学上の問題などリスクの顕在化がいつそう進むものと予想しています。先進国でも、米国では景気の拡大局面が続くものの拡大の勢いを加速させる材料に乏しく、欧州経済は難民・移民問題など不確実性に直面する懸念が高まっています。また、日本についても中国経済の減速を背景に景気回復の勢いを欠く状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、エネルギーセグメントではスマートフォン向け角形リチウムイオン電池の市場環境が引き続き厳しい状況であるものの、自動車市場向けマイクロ電池などのさらなる需要増を想定しています。産業用部材セグメントでは中期的に大きな成長が期待できる自動車市場向けの光学部品や機能性材料といった各種製品が足元においても着実に需要が拡大する見通しです。電器・コンシューマーセグメントでは光ディスクなどコンシューマー製品の市場縮小や中国経済の減速によるプロジェクターなどの販売の不透明さが増していますが、コンシューマー製品では収益性の高い製品構成を進めるとともに、ハイエンドおよび超短投写タイプなど特長あるプロジェクターや健康・理美容機器などの拡販を進めていきます。

このほか、すべてのセグメントにおいて事業ポートフォリオの変革をさらに進めるとともに、原価低減に努めて経営効率のさらなる向上を図りますが、グローバルな事業環境の不透明性や為替変動など厳しい市場環境を踏まえて、平成29年3月期通期業績については、売上高140,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益5,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円と予想しております。通期の為替の前提は対米ドルの平均円レートは110円を想定しています。

セグメント別の業績予想につきましては、5ページの補足資料をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より6,096百万円減少し、154,356百万円となりました。主な要因は、たな卸資産ならびに受取手形及び売掛金の減少によるものです。これにより流動資産は4,378百万円減少し、固定資産は1,718百万円減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より1,179百万円減少し、40,530百万円となりました。主な要因は、未払金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より4,917百万円減少し、113,826百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が3,931百万円あるものの、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の減少、配当金の支払い2,616百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入14,353百万円、投資活動による資金の支出6,341百万円、財務活動による資金の支出2,674百万円などにより、あわせて3,830百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金は42,017百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,353百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,223百万円、減価償却費4,679百万円、たな卸資産の減少4,220百万円による資金の増加と、法人税等の支払1,838百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,341百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,965百万円、投資有価証券の取得による支出2,620百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,674百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払2,616百万円による資金の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	72.1	78.6	71.4	72.8	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	57.1	68.4	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.2	437.7	32.0	7.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	190.0	23.4	235.4	191.2	478.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

平成24年3月期及び平成25年3月期は当社株式が非上場であるため算出しておりません。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することとしております。

株主の皆様に対しましては安定的かつ適正な利益還元を継続的に行うことを基本としております。また、資本効率を意識した経営の実施が当社の経営戦略のひとつであることから、中期的な業績の見通しとともに、資本投下に対する収益性も勘案しながら、配当や自己株式取得などを総合的に検討の上、株主還元政策を実施していきます。具体的な配当政策につきましては業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資などを総合的に勘案し、配当性向3～4割を目安として実施いたします。

当社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、新規事業への投資ならびに増産及び業務効率向上のための設備投資等に積極的に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては、一株当たり18円00銭とする予定です。年間配当金は平成27年12月8日に実施済みの中間配当金18円00銭と合わせて36円00銭とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画を着実に遂行していくなかでも、株主重視の姿勢を明確にするため年間36円00銭（中間18円00銭、期末18円00銭）の配当を予定しております。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	156,033	156,216	100.1	140,000	89.6
営業利益	5,190	7,306	140.8	6,000	82.1
経常利益	5,470	6,697	122.4	5,600	83.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,820	3,931	57.6	3,900	99.2

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	156,033	156,216 (100.0)	100.1	140,000 (100.0)	89.6
エネルギー	37,721	40,782 (26.1)	108.1	34,500 (24.6)	84.6
産業用部材料	48,840	46,319 (29.7)	94.8	41,000 (29.3)	88.5
電器・コンシューマー	69,472	69,115 (44.2)	99.5	64,500 (46.1)	93.3
営業利益	5,190	7,306 (100.0)	140.8	6,000 (100.0)	82.1
エネルギー	1,031	1,960 (26.8)	190.1	1,300 (21.7)	66.3
産業用部材料	1,825	1,528 (20.9)	83.7	1,900 (31.7)	124.3
電器・コンシューマー	2,334	3,818 (52.3)	163.6	2,800 (46.6)	73.3

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年比 (%)
海外売上高	97,093	97,507 (62.4)	100.4
米国	20,313	20,305 (13.0)	100.0
欧州	17,072	15,229 (9.7)	89.2
アジア他	59,708	61,973 (39.7)	103.8
国内売上高	58,940	58,709 (37.6)	99.6
売上高(合計)	156,033	156,216 (100.0)	100.1

(カッコ内は構成比、単位：%)

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

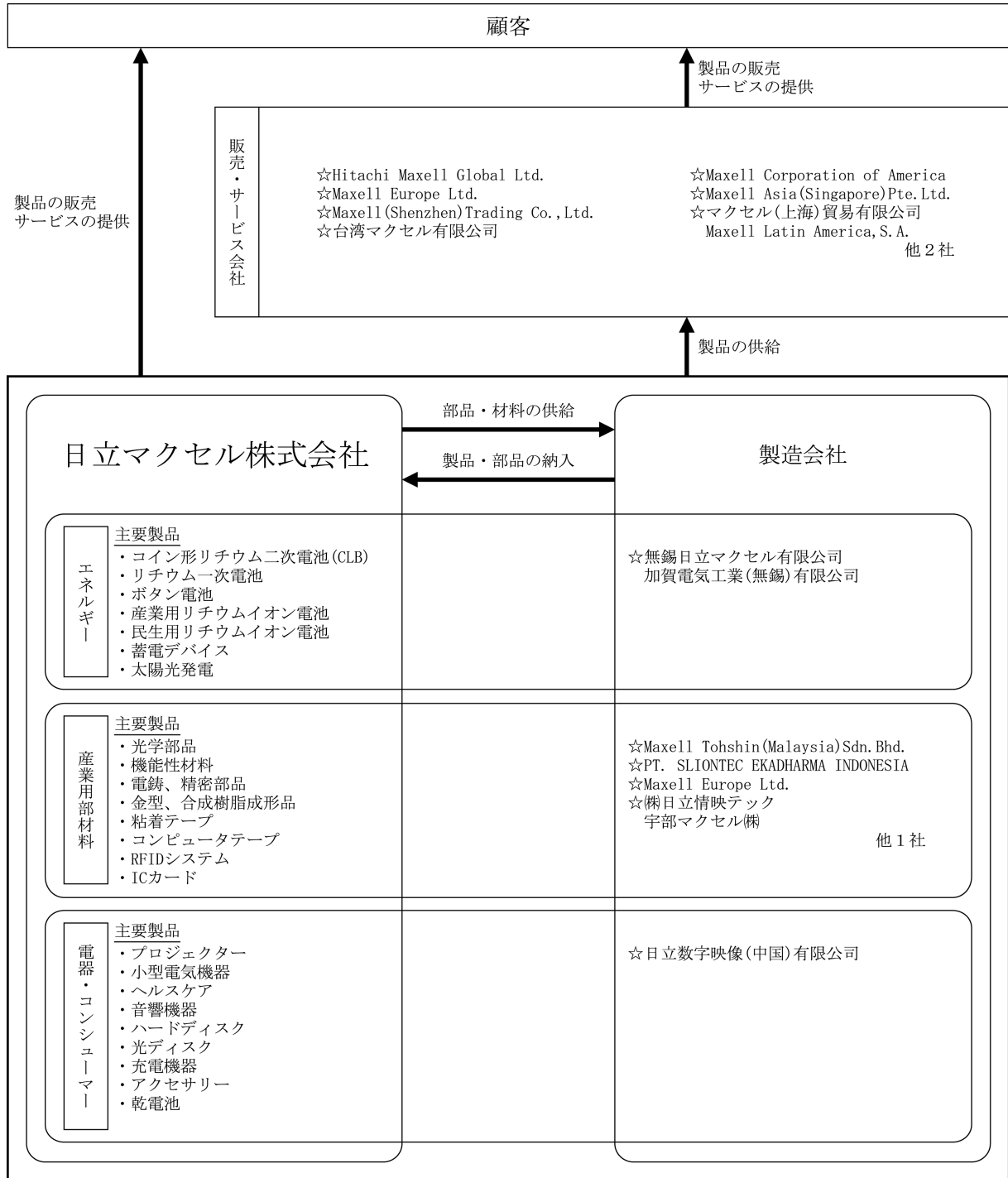
(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	4,290	4,212	98.2	6,500	154.3
減価償却費	5,073	4,679	92.2	5,000	106.9
研究開発費	9,472	8,777	92.7	9,000	102.5

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社で構成され、エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループが営んでいる事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を事業系統図で示すと次のとおりとなります。



(注) ☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標

平成27年3月期決算短信(平成27年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

http://www.maxell.co.jp/ir/ir_library/fr.html

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-seach/index.html>

(3) 経営戦略と対処すべき課題

平成27年3月期決算短信(平成27年4月28日開示)により開示を行った内容から、中期的な経営戦略を実践するために当社グループが対処すべき課題として、コーポレートガバナンスの強化に関する記載を追加いたしました。

コーポレートガバナンスの強化

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に平成27年10月に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、適正な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、株主及び投資家との建設的な対話(エンゲージメント)をさらに活性化させていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用について検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,770	42,017
受取手形及び売掛金	32,587	29,543
リース投資資産	1,110	1,540
たな卸資産	18,657	13,900
繰延税金資産	1,714	1,702
未収入金	2,883	2,472
その他	1,317	1,605
貸倒引当金	△339	△458
流動資産合計	96,699	92,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,127	7,665
機械装置及び運搬具（純額）	11,801	10,943
土地	34,146	33,678
建設仮勘定	1,977	1,513
その他（純額）	1,420	1,359
有形固定資産合計	57,471	55,158
無形固定資産	1,025	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2,286	4,550
退職給付に係る資産	1,768	—
繰延税金資産	535	477
その他	909	1,028
貸倒引当金	△241	△225
投資その他の資産合計	5,257	5,830
固定資産合計	63,753	62,035
資産合計	160,452	154,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	16,063
1年内返済予定の長期借入金	—	35
未払法人税等	865	201
未払金	5,714	4,225
未払費用	6,234	6,946
リース債務	—	43
訴訟関連費用引当金	515	482
その他	2,680	1,727
流動負債合計	31,116	29,722
固定負債		
長期借入金	325	457
繰延税金負債	4,299	3,735
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	5,864	6,350
リース債務	—	186
その他	35	10
固定負債合計	10,593	10,808
負債合計	41,709	40,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,527
利益剰余金	75,998	77,313
自己株式	△996	△996
株主資本合計	120,783	122,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	303
為替換算調整勘定	△2,139	△5,297
退職給付に係る調整累計額	△2,325	△4,953
その他の包括利益累計額合計	△3,935	△9,947
非支配株主持分	1,895	1,726
純資産合計	118,743	113,826
負債純資産合計	160,452	154,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	156,033	156,216
売上原価	124,310	123,023
売上総利益	31,723	33,193
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,364	3,255
販売促進費	547	554
広告宣伝費	344	300
給料及び手当	9,003	8,881
退職給付費用	605	382
特許権使用料	1,438	874
減価償却費	415	383
福利厚生費	1,421	1,547
旅費及び交通費	728	854
賃借料	962	950
業務委託費	873	747
支払手数料	2,284	3,089
販売手数料	301	372
租税公課	248	295
その他	4,000	3,404
販売費及び一般管理費合計	26,533	25,887
営業利益	5,190	7,306
営業外収益		
受取利息	76	131
受取配当金	19	127
為替差益	273	—
補助金収入	307	259
その他	199	205
営業外収益合計	874	722
営業外費用		
支払利息	32	27
売上割引	146	155
持分法による投資損失	22	92
為替差損	—	369
固定資産圧縮損	63	173
外国地方税	—	170
その他	331	345
営業外費用合計	594	1,331
経常利益	5,470	6,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,171	14
投資有価証券売却益	593	25
ゴルフ会員権売却益	1	—
関係会社清算益	—	12
特別利益合計	11,765	51
特別損失		
固定資産除売却損	369	133
減損損失	3,092	55
ゴルフ会員権売却損	8	—
事業構造改善費用	3,966	1,336
その他	977	1
特別損失合計	8,412	1,525
税金等調整前当期純利益	8,823	5,223
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,063
過年度法人税等	—	712
法人税等調整額	163	△546
法人税等合計	1,784	1,229
当期純利益	7,039	3,994
非支配株主に帰属する当期純利益	219	63
親会社株主に帰属する当期純利益	6,820	3,931

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,039	3,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	△226
為替換算調整勘定	4,106	△3,338
退職給付に係る調整額	761	△2,628
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△2
その他の包括利益合計	4,454	△6,194
包括利益	11,493	△2,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,023	△2,081
非支配株主に係る包括利益	470	△119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,578	74,172	△996	118,957
当期変動額					
剰余金の配当			△4,994		△4,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,820		6,820
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,826	△0	1,826
当期末残高	12,203	33,578	75,998	△996	120,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	954	△6,006	△3,086	△8,138	1,455	112,274
当期変動額						
剰余金の配当						△4,994
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,820
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△425	3,867	761	4,203	440	4,643
当期変動額合計	△425	3,867	761	4,203	440	6,469
当期末残高	529	△2,139	△2,325	△3,935	1,895	118,743

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,578	75,998	△996	120,783
当期変動額					
剰余金の配当			△2,616		△2,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,931		3,931
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△51	1,315	—	1,264
当期末残高	12,203	33,527	77,313	△996	122,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	529	△2,139	△2,325	△3,935	1,895	118,743
当期変動額						
剰余金の配当						△2,616
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,931
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△226	△3,158	△2,628	△6,012	△169	△6,181
当期変動額合計	△226	△3,158	△2,628	△6,012	△169	△4,917
当期末残高	303	△5,297	△4,953	△9,947	1,726	113,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,823	5,223
減価償却費	5,073	4,679
減損損失	3,092	474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△554	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	112
受取利息及び受取配当金	△95	△258
支払利息	32	27
持分法による投資損益(△は益)	22	92
投資有価証券売却損益(△は益)	△593	△25
固定資産除売却損益(△は益)	△10,802	119
売上債権の増減額(△は増加)	△399	2,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,979	4,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,955	1,574
未払費用の増減額(△は減少)	△599	810
未収入金の増減額(△は増加)	1,127	219
リース投資資産の増減額(△は増加)	△46	△430
その他	249	△3,455
小計	7,289	15,963
利息及び配当金の受取額	137	258
利息の支払額	△31	△30
法人税等の支払額	△1,469	△1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,926	14,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△559	△386
定期預金の払戻による収入	328	939
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,575	△3,965
有形固定資産の売却による収入	20,646	101
投資有価証券の取得による支出	△506	△2,620
投資有価証券の売却による収入	2,610	41
出資金の払込による支出	—	△22
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	1
貸付けによる支出	△31	△17
貸付金の回収による収入	15	14
その他	△101	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,827	△6,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,788	—
長期借入れによる収入	319	167
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主からの払込みによる収入	66	—
非支配株主への配当金の支払額	△102	△108
配当金の支払額	△4,994	△2,616
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△61
リース債務の返済による支出	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,499	△2,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,013	△1,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,267	3,830
現金及び現金同等物の期首残高	18,920	38,187
現金及び現金同等物の期末残高	38,187	42,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が51百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は51百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池を製造販売しております。「産業用部材料」は、主に光学部品、機能性材料及び精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主にプロジェクター、記録メディア、小型電気機器及びヘルスケア製品を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計			
売上高							
外部顧客への売上高	40,782	46,319	69,115	156,216	—	—	156,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,623	847	2,470	—	△2,470	—
計	40,782	47,942	69,962	158,686	—	△2,470	156,216
セグメント利益	1,960	1,528	3,818	7,306	—	—	7,306
セグメント資産	35,198	41,977	36,917	114,092	40,264	—	154,356
その他の項目							
減価償却費	1,963	1,550	1,166	4,679	—	—	4,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,483	2,287	877	4,647	—	—	4,647

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
58,709	20,305	15,229	61,973	156,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
46,710	0	268	8,180	55,158

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	計		
減損損失	—	429	45	474	—	474

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

2 当連結会計年度の減損損失のうち、419百万円については特別損失の事業構造改善費用に含まれております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	合計
当期償却額	—	—	52	52
当期末残高	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,121.44円

1株当たり当期純利益金額 74.39円

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。